

平成 30 年度 地域づくりハンズオン支援事業エントリー募集について

復興庁総合政策班

東日本大震災の被災地では、震災以前から日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の縮小等）が、より顕著となっており、復興・創生期間においては、これまでに生まれた先進的な事例を東北の他の地域が取り入れ、「新しい東北」の成果を普及・展開することが重要となってきています。

加えて、複雑化、多様化する被災地内の地域課題を解決するには、地域において課題解決に取り組む主体が、地域内外の主体（公的・民間セクター、住民等）との関係を長期的に継続し、適時必要な連携をしながら取組を進めていくことが重要です。

このため、地域において課題解決に取り組む自治体、NPO 等の団体及びその他地域の課題解決に取り組む団体の「被災地内外との緩やかなつながりの構築」や「地域をけん引するリーダーの育成」、さらには、「オープンイノベーション手法の普及」に重点をおき、地域課題解決に向けた取組を継続的に、自走化するものとしていくための支援を行い、その取組の普及・展開を目指し「地域づくりハンズオン支援事業」を実施しますので、当該事業へのエントリーを下記のとおり募集いたします。

※ 本募集案内は、「地域づくりハンズオン支援事業（専門家派遣型）」と「地域づくりハンズオン支援事業（共創イベント型）」の2事業に関する案内になります。各事業の比較については、別添の対照表を参照ください。

記

1. 事業概要

被災地における地域課題の解決に取り組む団体等が、地域課題の解決に向けた取組を自走化させていくために必要な「被災地内外との緩やかなつながりの構築」や「地域をけん引するリーダーの育成」、さらには、「オープンイノベーション手法の普及」に向け、以下の2種類の支援を行います。

(1) 「ハンズオン支援（専門家派遣型）」

専門家等の派遣により各団体（プロジェクト）の成熟度やニーズに応じたきめ細かな支援を実施。

(2) 「ハンズオン支援（共創イベント型）」

様々な方からのアイデアや解決手法の提案を活用する「オープンイノベーション」の手法を用いた支援を実施。

（別紙パンフレット等もご参照ください）

- 想定される地域課題（例示）
 - ・ 農業、林業、漁業等、一次産業や自然環境との共存
 - ・ 生産や製造、研究開発等、ものづくりや技術振興
 - ・ 観光や文化芸術活動等、交流人口／関係人口拡大
 - ・ 子育て、人材育成、生涯学習支援等、教育や学び
 - ・ 生活や交通の利便性向上等、暮らしの質向上
 - ・ 地域コミュニティや防災拠点等の形成 等

2. ハンズオン支援の対象及び選定方法等

ハンズオン支援の対象及び選定基準は、以下のとおりとなります。

(1) 対象団体

- ・ 被災地内の自治体
- ・ 被災地での地域課題の解決に取り組む NPO
- ・ その他被災地で地域課題の解決に取り組む団体（複数団体による取組も可）等

(2) 採択予定件数

- ・ ハンズオン支援（専門家派遣型） 4 団体
 - ・ ハンズオン支援（共創イベント型） 4 団体
- 計 8 団体

(3) 選定方法及び基準

提出のあったエントリーシートと事務局によるヒアリング（エントリーシートの提出後に必要に応じて実施）の内容を踏まえ、特に以下に掲げる観点から総合的に支援の必要性を判断し、外部有識者を中心に構成する選定委員会が決定します。

① 取組の内容の新しさ、明確さ

- ・ 地域課題の解決に向け、これまでの発想にとらわれない新しい着眼点により取り組む内容であること。
- ・ 地域課題や取組内容（事業計画）、年度末での目標（KPI）が明確であること。

② 多様な主体による連携・協働（コレクティブ・インパクト）

- ・ 官民の多様な主体の地域内での連携・協働により新たな成果を生み出す内容であること。

③ 自走・持続や発展・拡大の可能性

- ・ 地域内での担い手を育成することにより、将来的に取組が自走し、持続可能となることが期待できる内容であること。
- ・ 取組を推進する過程で地域内外とのネットワークが構築され、取組が発展・拡大する可能性がある内容であること。

④ 事業の推進体制

- ・組織内での推進体制や当該事業の位置付けが明確であること。

3. 事業内容

支援対象となった団体（以下「支援対象団体」といいます。）に対して、復興庁が委託する事業者が事務局（※）となり、それぞれ連携する事業者とともに、専門家等の派遣や共創イベントの開催等の支援を実施することになります。

詳細の支援内容は、「ハンズオン支援（専門家派遣型）」と「ハンズオン支援（共創イベント型）」によって異なり、それぞれ（１）・（２）のとおりです。（別添対照表もご参照ください。）

※ハンズオン支援（専門家派遣型）：株式会社日本総合研究所

ハンズオン支援（共創イベント型）：NEC ソリューションイノベータ株式会社

（１）ハンズオン支援（専門家派遣型）

①年間取組計画の策定

- 支援対象団体は、平成 30 年度（6 月～3 月）の年間取組計画を策定。

※ 5 月までの間に、支援対象団体において年間取組計画案を作成し、その後事務局等との調整を経て年間取組計画を確定。

②ハンズオン支援の実施

- 策定した年間取組計画に沿って、各団体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施。

○ 想定される支援

- ・取組の進捗管理、課題解決に向けた助言
- ・団体や住民による課題整理等に向けたワークショップ、勉強会等の開催支援
- ・地域内外のネットワークの構築支援
- ・活用可能な支援制度の紹介や有識者の招へい
- ・専門家の派遣や連携先の紹介
- ・次年度以降の取組の自走化のための体制等の検討

※ 本事業は、主に上記に掲げるソフト面での支援が対象となります。

- 事務局等が、定期的（2 週間に 1 回程度）に支援対象団体を訪問し、進捗状況などの意見交換を実施。また、取組の進捗に合わせた支援を実施。

③“共創の環”を広げる交流会型研修の実施

- 各支援対象団体の取組や課題の共有などの参加者間の交流を通して、地域課

題の解決に取り組む担い手による“共創の環”を広げることを目的とした交流会型研修を実施（1泊2日程度で被災地内の各地で3回程度の実施を予定）。

※ 研修に係る費用（プログラム作成、研修負担金、講師謝礼、昼食代等）は、事務局が負担します。なお、会場まで（から）の旅費及び前後泊の宿泊が生じた場合の費用は参加者側の負担となります。また、研修中の日当についても参加者側の基準によりご負担いただきます。

- 研修の参加者は、支援対象団体の職員のほか、事務局が連携する団体等の職員、ハンズオン支援（共創イベント型）の支援対象団体の職員、その他自治体やNPO等の団体等の職員を想定。

※ 原則として、ハンズオン支援（専門家派遣型）の支援対象団体の職員は参加をお願いします。

- 参加者数は1回の開催につき15名程度を予定。

<参考> ハンズオン支援（専門家派遣型）スケジュール（案）

4月～5月上旬 支援対象団体募集

5月中旬 支援対象団体の決定

下旬 年間取組計画の策定、ハンズオン支援開始

8月 交流会型研修（1回目）

10月 交流会型研修（2回目）

12月 交流会型研修（3回目）

2月 成果発表（「新しい東北」交流会を予定）

（2）ハンズオン支援（共創イベント型）

①共創イベントの企画・実施

- 支援対象団体や関係者と十分に協議し、共創イベント（アイデアソン・ハッカソン）を設計。

- 共創イベントは、原則土日1泊2日での開催を前提とし、テーマに応じて、被災地を含む全国各地域での開催が可能（テーマの内容や共創イベント後の状況に応じて、1団体において複数の開催も検討）。

※ 共創イベントに係る費用（プログラム作成、講師謝金等）については、事務局が負担します。また、会場まで（から）の旅費及び前後泊の宿泊が生じた場合の費用は各団体2名までは事務局が負担します。

<アイデアソン・ハッカソンとは>

アイデアソンとは、「多様な主体が主体的に集まり、主体間の相互作用を通じて、課題解決に向けたアイデア創出や新たな商品・サービス・アイデアの創造を目指す共創の場」と定義されます。ハッカソンでは、アイデア創出に留まらず、実際に試作品の開発までを行います。

自治体などの公的機関がこうした共創型のイベントとしてアイデアソン・ハッカソンを行うに至った背景には、Hack for JAPAN が東日本大震災復興を目的に東北でハッカソンを展開させ、東北のプレーヤーが全国自治体へ展開したという経緯があります。また、アイデアソンのメソッドの原型と IT 領域への応用事例は、震災前の 2010 年 6 月に仙台で行われた「アイデア創出ワークショップ (for iPhone アプリ)」が、由来の一つとなっています。本事業では、東北由来の「共創モデル」をもう一度、東北に引き寄せ、更に発展させることを目指しています。

②年間取組計画の策定

○ 支援対象団体は、共創イベントで出されたアイデア等について、速やかにその具現化のための年間取組計画（共創イベント実施後～3月）を策定。

※ 共創イベント実施後、支援対象団体において年間取組計画案を作成し、その後事務局との調整を経て年間取組計画を確定。

③ハンズオン支援の実施

○ 年間取組計画の内容に沿って、支援対象団体のプロジェクトに伴走するパートナー（外部専門家等）をマッチングし、支援対象団体が継続的に地域課題の解決に向けた取組を推進できるよう支援を実施。

○ 想定される支援

- ・ オープンイノベーションの手法を活用した取組の推進
- ・ 取組の進捗管理、課題解決に向けた助言
- ・ 取組内容に市場性が認められ、拡大していく可能性がある場合、ベンチャーキャピタルなどの資本提供元の紹介
- ・ 次年度以降の取組の自走化のための体制等の検討

○ 事務局が、定期的（2週間に1回程度）に支援対象団体を訪問（状況に応じてはインターネット電話サービス等を使用）し、進捗状況等の意見交換を実施。また、取組の進捗に合わせた支援を実施。

④ファシリテーター育成研修の実施

○ 各支援対象団体その他地域課題の解決に取り組む団体の取組の促進や効果的な実施を推進するため、各団体自らが共創の手法を用いて課題解決に向けた

アイデアとつながりの創出を継続的に実施できるようになることを目的とした、ファシリテーター育成研修を実施。

※ 研修に係る費用（プログラム作成、研修負担金、講師謝礼、昼食代等）については、事務局が負担します。なお、会場まで（から）の旅費及び前後泊の宿泊が生じた場合の費用は参加者側での負担となります。また、研修中の日当についても参加者側の基準によりご負担いただきます。

- 研修の参加者は、支援対象団体の職員のほか、事務局が連携する団体等の職員、ハンズオン支援（専門家派遣型）の支援対象団体の職員、その他自治体やNPO等の団体等の職員を想定。

※ 原則として、ハンズオン支援（共創イベント型）の支援対象団体の職員は参加をお願いします。

- 参加者数は1回の開催につき15名程度を予定。

<参考>ハンズオン支援（共創イベント型）スケジュール（案）

4月～5月上旬 支援対象団体募集

5月中旬 支援対象団体の決定

下旬 共創イベントの設計開始

6月下旬～9月中下旬 共創イベント開催（その後、事業活動&ハンズオン支援の開始）

10月以降 復興庁が「新しい東北」官民連携推進協議会の取組の一環として実施する週次の交流の場（以下単に「週次の交流の場」といいます。）にて各支援対象団体の取組に関連した企画を実施予定

2月 成果発表（「新しい東北」交流会を予定）

（3）共通実施事項

- 本事業における取組（共創イベントの開催、地域課題の解決に向けた地域での取組等）について、各種メディア等を通じてPRを実施。
 - ・ 各種イベント開催に係る、集客と情報発信に繋がるゲストの招へい
 - ・ テレビ番組や新聞、WEBメディア等へのイベント成果物の展開
 - ・ SNSを通じて、定期的なイベントや活動の情報展開
 - ・ 週次の交流の場を活用した取り組み状況の情報展開
 - ・ 「新しい東北」交流会での成果発表・プロモーション 等

4. エントリーシートの提出

- 本事業はいわゆる事業費の補助を行う事業ではないため、一般的な補助事業の

ような申請、交付決定の手続はありませんが、支援対象事業者の選定にあたって、団体が活動を行っている地域が抱える課題やその解決に向けた団体の取組内容等を把握するため、エントリーシートの提出をお願いします。

○ エントリーシートの提出前に内容の相談を希望する団体は事務局までお問い合わせください。

※ エントリーが多数になった場合等は、採択できない可能性がありますので、予めご了承ください。

提出期限：平成30年5月9日（水）17:00 まで必着

提出方法：別添様式をEメールより事務局へ提出

提出先：地域づくりハンズオン支援事業 事務局

E-mail：fwtohokuhandson@nes.jp.nec.com

【問い合わせ先】

地域づくりハンズオン支援事業 事務局

（株）日本総合研究所 和田

NEC ソリューションイノベータ（株） 白川

Eメール：fwtohokuhandson@nes.jp.nec.com

事務担当

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

中央合同庁舎第4号館6階

復興庁総合政策班 津田、三代川、植村、高田

電話：03-6328-0223（直通） FAX：03-6328-0292

E-mail：kazuhiro.miyokawa.e4r@cas.go.jp

masayuki.takada.k2t@cas.go.jp